

納税地	
法人名	
氏名・ 代表者氏名	

第 号
年 月 日

税務署長
財務事務官

殿

承認免税手続事業者の承認申請の承認通知書

令和 年 月 日付でされた承認免税手続事業者の承認申請については、 年 月 日付で、消費税法施行令第18条の2第7項に規定する承認免税手続事業者として承認しましたので、通知します。

承認免税手続事業者の承認申請の承認通知書

1 使用目的

「承認免税手続事業者の承認申請の承認通知書（正本、副本及び決議書添付用）」（GKCCI4）は、承認免税手続事業者の承認申請について、承認の通知を行うために使用する。

2 出力対象

承認免税手続事業者の承認申請を承認する場合に出力する。

3 出力時期

(1) 決議書添付用

承認免税手続事業者の承認申請の承認決議の決裁を受ける際、出力する（入力区分：決議書出力）。

(2) 正本及び副本

承認免税手続事業者の承認申請の承認決議の決裁終了後、出力する（入力区分：通知書出力）。

4 主な出力項目の内容

項目	内容
通知書区分	「納税地」欄の上に通知書区分を印字する。 ①決議書添付用出力時・・・「（決議書添付用）」 ②正本出力時・・・印字しない。 ③副本出力時・・・「（副本）」
納税地	納税者管理情報を参照し、納税地を印字する。 (注) 副本及び決議書添付用の「納税地」欄の右に「補完有」と印字されている場合は、「納税地」は印字されない。
法人名	「-」表示する。 (注) 対象者が法人の場合のみ、法人名を印字する。
氏名・代表者氏名	納税者管理情報を参照し、事業者の氏名を印字する。 (注) 補完区分が「有」となっている場合、欄内は空欄のため手書きで補完する。
発遣番号 発送年月日	元号のみ印字される。通知書を発送する際に発遣番号及び発送年月日を記載する。
税務署	承認の対象となる事業者の納税地を所轄する税務署名を印字する。
承認年月日（通知本文）	販売場等事績入力画面で入力された承認年月日を印字する。

5 記載要領

項目	内容
納税地 氏名・代表者氏名	補完記入を要するため、「納税地」及び「氏名・代表者氏名」が印字されていない場合には、当該項目を記載する。
発遣番号 発送年月日	通知書を発送する際に発遣番号及び発送年月日を記載する。
提出年月日（通知本文）	承認の対象となる「承認免税手続事業者承認申請書」の提出年月日を記載する。